

公共事業再評価調査

整理番号 H22 - 15

担当部課名	県土整備部 港湾空港課	電話番号	0 1 7 - 7 3 4 - 9 6 7 7
		E-MAIL	kowan @pref.aomori.lg.jp

再評価実施要件	未着工 長期継続 (年) 再評価後 (年) その他 (H19附帯意見)
---------	-------------------------------------------

1 事業概要

事業種別	港湾事業		事業主体	県 市町村 その他 ()			
事業名	青森港改修(統合補助)事業 (浮棧橋)		地区名等	青森港本港地区	市町村名	青森市	
事業方法	国庫補助	県単独	財源・負担区分	国 33.3 %	県 50 %	市町村 16.7 % その他 %	
採択年度	平成 15 年度 (用地着手 平成 年度 / 工事着手 平成 年度)						
終了予定年度	平成 24 年度 (平成 20 年 3 月 工期変更 再評価時 平成 21 年度)						
事業目的	平成12年9月の港湾法の改正により、港湾区域においてみだりに船舶等を捨て又は放置することが禁止されたことを受け、青森港のプレジャーボート等小型船係留の秩序ある適正な管理のもとに、良好な海域環境を維持し、海洋性レクリエーションの健全な発展を図るため、青森港に不法・無断係留されているプレジャーボートの係留・保管する施設を整備するものである。						
主な内容	区 分		再評価時	再々評価	増 減		
	浮棧橋		2 基	2 基	0 基		
事業計画については、当初計画と比較して変化は無い。							
事業費	○再評価時総事業費 201 百万円 (単位：百万円)						
		～19年度	20年度	21年度	22年度	小 計	23年度～ 合 計
	計 画 (うち用地費) < 年 月変更 >	()	()	()	()	161 (0)	40 () 201 (0)
	実 績 (うち用地費)	28 ()	0 ()	0 ()	0 ()	28 (0)	173 () 201 (0)

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

A ・ (B) ・ C

事業の進捗状況	計画全体に対する進捗		年次計画に対する進捗	
	事業費割合 (うち用地費)		13.9 % [/]	17.4 % [/]
	() % [/]		() % [/]	() % [/]
	主要工種 每割合 (事業費)	浮棧橋 (201百万円)	13.9 %	17.4 %
	(百万円)	%	%	
	(百万円)	%	%	
説 明	青森港において、放置艇に対する既存施設の収容能力が不足している状況から、放置艇対策事業として平成15年度より事業(調査・設計)に着手した。その後毎年実施している放置艇実態調査により、放置艇の隻数の変動及び民間マリナーの収容能力等の増加があり、既存の収容施設で放置艇を収容できる可能性が生じ、現在まで工事着工に至っていない。			
問題点・解決見込み	近年の放置艇実態調査の結果、放置艇の隻数の変動及び民間マリナーの収容能力等の増加があり、既存の収容施設で放置艇を収容できる可能性が生じ、現在まで工事着工に至っていない。 平成19年度公共事業再評価審議委員会附帯意見 現段階において、プレジャーボートの係留・保管能力の過不足を判断できる状況にはないと考える。このため平成22年度までに県の対応方針(案)を決定した上で、改めて再評価審議委員会に諮ることを求めるものである。なお、堤川等における不法係留対策は、これまで以上に積極的に推進すること。			
事業効果 発現状況	工事着手していないことから、発現効果は見られない。			

(2) 社会経済情勢の変化

A ・ (B) ・ C

社会的評価	全国・本県における評価	【全国の評価】 プレジャーボート需要の増大に伴い発生した放置艇問題は、公共用水域の適正利用、災害・安全対策など港湾、河川および漁港の管理上の問題、地域の環境保全対策等において、深刻な問題と認識されており、対策が求められている。	【県内の評価】 プレジャーボートを利用した海洋レクリエーションの需要が増大しているが、港湾区域に放置されているプレジャーボートにより生じる問題が顕在化し、港内の安全確保、台風や高潮時の二次的災害等港湾管理上支障となっており、対策が求められている。	
	当地区における評価	プレジャーボートを利用した海洋レクリエーションの需要が増大しているが、港湾区域に放置されているプレジャーボートにより生じる問題が顕在化し、港内の安全確保、台風や高潮時の二次的災害等港湾管理上支障となっており、対策が求められている。		
必要性	青森港港湾計画において、放置艇による安全面や管理上の問題に対して、これらを適切に収容しつつ、新規の係留施設を整備することとし、当該地区に浮桟橋2基の計画を位置付けている。			a. b
適時性	当初は、放置艇に対して既存施設の収容能力が不足していたが、近年の調査結果において、既存施設の収容余力が放置艇数を上回る状況が続いており、現時点において、新規の収容施設を整備する適時性が低い。			a. (b)
地元の推進体制等	プレジャーボート利用者からは水上保管施設の拡充が求められている。 青森港振興協会等から海洋性レクリエーションに対応した施設整備の要望をされている。			(a). b
効率性	-			

(3) 費用対効果分析の要因変化

A ・ (B) ・ C

区分	主な項目	再評価時	再々評価時	増減
費用項目 (C)	(1) 整備費用	184 百万円	190 百万円	6 百万円
	(2) 維持管理費	12 百万円	12 百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	196 百万円	202 百万円	6 百万円
便益項目 (B)	(1) 環境・景観向上便益	267 百万円	267 百万円	0 百万円
	(2)	百万円	百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総便益	267 百万円	267 百万円	0 百万円
B / C		1.36	1.32	
費用対効果分析 (B/C)	【費用対効果分析手法】 港湾投資の評価に関する解説書2004 (平成16年10月 港湾事業手法に関する研究委員会編)			a. b
再評価時との比較	【再評価時との比較における要因変化】 現在価値化基準年の変更 (H19 H22) に伴い、B / C が変動した。			a. (b)

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A) ・ B ・ C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 浮桟橋の係留方式および施設規模の決定において、経済比較を行い最も安価な方式を採用している。	a . b
代替案	【代替案の検討状況】 地形条件や施工条件を勘案した工法により施設配置を決定しており、現段階における代替案の可能性は無い。	a . b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

A ・ (B) ・ C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 プレジャーボートに関する説明会、民間マリナー・プレジャーボート利用者からのアンケートを平成18年度に行っている。	【住民ニーズ・意見】 利用者団体等からは、行政が安くて利便性の高い主要施設を整備すべきとの要望があり、アンケートでは民間マリナーより負担が少ない公共マリナーを提供することで、不法係留対策として効果があるとしている。しかし、公共マリナーを整備開設することにより民間経営圧迫等を懸念する意見もある。	a (b)
環境影響への配慮	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 (1)対応状況 配慮している 配慮していない (2)区分 農林地等の緑地や植生の改変 地形や地盤の改変 水系や水辺の変更 海域環境の変更 敷地整備段階での重機の使用 土砂等の搬出・搬入 廃棄物処理等 道路(車歩道)、雨水排水路の設置 基礎や地下建造物の建設 低層建築物の建設 高層建築物・大規模施設等の建設 高架構造物の建設 海底・海中建造物の設置や建設	(3)対応内容 市街地で、公園、緑地等があり住民の利用が多いことから、周辺地域の保全等に配慮する。また、海事工事を伴うことから、水質汚濁を防止する工法で施工することとしている。	a . b
地域の立地特性	当地域は、豊かで賑わいのある水辺空間を創出するウォーターフロント開発が行われており、青森ベイブリッジ、アスパム、青い海公園、八甲田丸等が整備され、平成15年度には新中央ふ頭(-10m)岸壁が供用開始されたことで、毎年大型客船が寄港するなど、青森港臨海部の一体的な整備が進められている。		

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	継続	計画変更	中止	休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	近年の調査結果において、放置艇が減少傾向となっていることや民間マリナーの施設拡大により収容能力が向上しており、公共事業により新規の放置艇収容施設を整備する適時性が低いことから、当該事業を中止とする。			
備考				

4 公共事業再評価等審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり	対応方針(案)を修正すべき		
委員会評価	継続	計画変更	中止	休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見				
評価理由				